

給 与 支 払 報 告 収 入 税 法 に 係 る 給 与 所 得 者 異 動 届 出 書

給 与 支 払 報 告 収 入 税 法 に 係 る 給 与 所 得 者 異 動 届 出 書										年 度		1. 現年度		2. 新年度		3. 両年度	
令和 年 月 日 提出 沖縄 市長殿				所 在 地 〒		特別徴収義務者 指定番号(※)											
						宛名番号(※)											
				フリガナ		担 連 所 属											
																氏名又は名称	
個人番号 又は法人番号		一人番号の記載に当たっては、 左端を空欄とし右詰で記載										当 絡 氏 名		者 先 電 話			
給 与 所 得 者	フリガナ		(ア) 特別徴収税額 (年税額)		(イ) 徴収済額		(ウ) 未徴収税額 (ア)－(イ)		異動年月日		異 動 の 事 由		異動後の未徴収 税額の徴収方法				
	氏 名																
	生年月日		年 月 日		月 月 日		月 月 日		年 月 日		1. 退職 2. 転勤 3. 休職・長欠 4. 死亡 5. 支払少額・不定期 6. 合併・解散 7. その他 (事由・理由)		1. 特別徴収継続 2. 一 括 徴 収 3. 普 通 徴 収 (本人納付)				
	個人番号		月 月 日		月 月 日		年 月 日		月 月 日		月 月 日		月 月 日				
	受給者番号		月 月 日		月 月 日		月 月 日		月 月 日		月 月 日		月 月 日				
	1月1日 現在の住所		月 月 日		月 月 日		月 月 日		月 月 日		月 月 日		月 月 日				
異動後の 住 所		月 月 日		月 月 日		月 月 日		月 月 日		月 月 日		月 月 日					

※指定番号、宛名番号は右詰めに記載してください。

1. 特別徴収継続の場合										新しい勤務先へは、月割額 円を 月分(翌月10日納入期限分)から 徴収し、納入するよう連絡済みです。														
新 (特 別 徴 収 勤 務 先)	特別徴収義務者 指 定 番 号		〒		法人番号		担当 者 連 絡 先		所 属		氏 名		電 話		内線()		受給者番号		納入書の要否 (新規のみ記載)		右から 番号を 記入		1. 必要 2. 不要	
	所 在 地		〒		法人番号		担当 者 連 絡 先		所 属		氏 名		電 話		内線()		受給者番号		納入書の要否 (新規のみ記載)		右から 番号を 記入		1. 必要 2. 不要	
	フリガナ		〒		法人番号		担当 者 連 絡 先		所 属		氏 名		電 話		内線()		受給者番号		納入書の要否 (新規のみ記載)		右から 番号を 記入		1. 必要 2. 不要	
	氏名又は名称		〒		法人番号		担当 者 連 絡 先		所 属		氏 名		電 話		内線()		受給者番号		納入書の要否 (新規のみ記載)		右から 番号を 記入		1. 必要 2. 不要	

2. 一括徴収の場合										左記の一括徴収した税額は、 月分(翌月10日納入期限分)で 納入します。									
理 由	1. 異動が令和6年12月31日までで、一括徴収の申出があったため		徴収予定月日		徴収予定額 (上記(ウ)と同額)		月 日		円		月 日		円		月 日		円		
	2. 異動が令和7年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため		徴収予定月日		徴収予定額 (上記(ウ)と同額)		月 日		円		月 日		円		月 日		円		

3. 普通徴収の場合											
理 由	1. 異動が令和6年12月31日までで、一括徴収の申出がないため		徴収予定月日		徴収予定額 (上記(ウ)と同額)		月 日		円		
	2. 異動が令和7年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため		徴収予定月日		徴収予定額 (上記(ウ)と同額)		月 日		円		
3. 死亡による退職であるため		徴収予定月日		徴収予定額 (上記(ウ)と同額)		月 日		円		円	

◎この異動届出書は異動があった月の翌月10日までに必ず(一括徴収した場合においても)提出してください。

◎この異動届出書は、コピーして使用いただいても結構です。

◎税額がない方についても提出が必要です。